

令和3年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	公共交通利便性向上検討事業			担当部局庁	沖縄振興局	作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	参事官(振興第一担当)	井浦 義典			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2021 日本の未来を拓く4つの原動力～グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策～(令和3年6月18日閣議決定)				
主要政策・施策	沖縄振興			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通結節点のあり方や整備に向けた検討を行うとともに、公共交通の魅力を高めるためBRTを活用した車両高度化調査や新たな交通手段としてシェアサイクル等の新モビリティの導入実証実験を行い、公共交通の利便性向上による渋滞緩和に向けた取組を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①シームレスな陸上交通を支える交通結節点調査、②BRTを活用した車両高度化調査、③多様な新モビリティ導入実証実験を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	48		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	0	0	48		
	執行額		0	0	0	-	-		
	執行率(%)		-	-	-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-	-		
令和3・4年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	交通環境等改善調査委託費	-	48	-					
	計	-	48	-					
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績					
	公共交通の利便性向上による渋滞緩和に向けて、今後取り組むべき施策を検討するための調査を行う事業のため。			-					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	公共交通の利便性向上による渋滞緩和に向けて、今後取り組むべき施策を検討するための調査	調査の実施及びとりまとめ報告書の件数	実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	調査の実施	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	3	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	公共交通の利便性向上による渋滞緩和に向けて、今後取り組むべき施策を検討するための調査費用から単位当たりコストを算出 X:執行額/Y:調査数		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
		計算式	百万円/件		-	-	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策 9. 沖縄政策
	政策評価	施策 9. 沖縄振興に関する施策の推進

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	自家用車から公共交通への転換をはかることで慢性的渋滞の緩和、そのための多様な移動手段の確保など持続可能な公共交通・まちづくりへの転換を図るものであり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本調査は、全国的な知見を踏まえ実施する必要があり、また、民間事業者の自発的な取組にゆだねる性質のものでもないため、調査の効率性の観点からも国が率先して実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	自家用車から公共交通への転換をはかることで慢性的渋滞の緩和、そのための多様な移動手段の確保など持続可能な公共交通・まちづくりへの転換を図るものであり優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	

点検・改善結果	点検結果	-
	改善の方向性	-

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

-

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

